

平成 27 年度経営計画

1. 業務環境

(1) 京都府の景気動向

京都府の景気動向は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられていますが、政府の各種政策効果などを背景に、緩やかに回復しています。

製造業の生産活動は、一般・精密機械で自動車向けや半導体関連が好調なほか、電子部品・デバイスでは、スマートフォン向けが新製品需要や中国における需要拡大を背景に概ねフル稼働となっています。また、自動車についても高操業を維持し、輸出は緩やかに増加していますが、和装関連については低水準の生産が続いています。

また、設備投資は、製造業を中心に能力増強投資や合理化・更新投資等を計画する先がみられており、公共投資と共に前年度を上回って推移しています。一方で、住宅投資は増税前の駆け込み需要の反動がみられます。

(2) 中小企業を取り巻く環境

政府の金融・財政政策等による効果を背景に景気回復の裾野は広がっていますが、中小企業・小規模事業者においては景気回復の実感が十分に行き渡っていない状況にあります。

また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動、原材料・仕入価格の上昇や人手不足による人件費の上昇、円安等によるコストアップの価格転嫁など先行きについては厳しい状況が続いています。

2. 業務運営方針

このような状況のなかで、地域に密着した信用保証協会として果たす役割は、府内中小企業者等の事業維持・発展のため、行政機関、金融機関、関係機関等と密接に連携しオール京都体制により、これまで以上に中小企業者等に寄り添った伴走支援を行います。

特に、条件変更を繰り返すなど厳しい環境にある企業に対して協会自らが訪問し、経営者と直接面談により業況を把握し、様々な支援メニューを駆使しながら、さらなる経営支援の強化に努めます。また、企業のニーズに合った中小企業診断士等の専門家を派遣し、経営改善のサポートを行う「京都バリューアップサポート」や認定支援機関を活用した国の経営改善計画策定支援事業等を推進するために、コーディネート役を十分発揮し、関係機関とのネットワークを活用した取組みをさらに強化します。

これらを踏まえ、企業のライフステージに応じた創業支援・経営支援・再生支援を行うなど、質の高い「金融と経営の総合支援サービス」を提供し企業の事業維持・発展を力強く後押しします。

また、債権管理については、引続き効率的・効果的な取組みに努めます。

コンプライアンス及び危機管理態勢については一層の強化を図り、より信頼される保証協会を目指すとともに、風通しの良い職場環境作りと人材育成を進めます。

平成 27 年度は次の事項を主要項目として取り組んで参ります。

(1) 金融と経営の総合支援サービスの推進

- ①行政機関、金融機関、関係機関等との連携を図り、創業者に寄り添った創業支援を強化します。
- ②条件変更先等訪問プロジェクトを創設して、経営内容の厳しい企業を直接訪問し、経営改善に向けたサポートを行います。
- ③中小企業診断士等と連携した専門家派遣事業「京都バリューアップサポート」を活用した経営支援を推進します。
- ④保証後の継続的なフォローアップ、積極的な再生支援等の取組みにより中小企業者等の経営改善を支援します。
- ⑤京都府、京都市協調融資制度を保証推進の柱とし、政策保証や金融機関との提携保証の推進を図ります。

(2) 債権管理の合理化・効率化

- ①代位弁済後、求償権先の実態把握に努め、回収可能性を早期に見極めるなど、状況に応じた債権管理を行います。
- ②管理事務停止や求償権整理を推進するなど、効率的かつ効果的な債権管理に努めます。
- ③事業継続及び再生が見込める求償権先について再生支援を推進します。

(3) コンプライアンス態勢の一層の推進とガバナンスの強化

- ① 公的機関として健全で透明性の高い業務を行うために、コンプライアンス態勢の充実・強化を図ります。
- ② 公平・平等・公正な審査を徹底し、反社会的勢力等の案件については、関係機関と緊密な連携を図り徹底排除します。
- ③ 内部統制システムの充実・強化を図り、適正な業務運営を確保します。

3. 保証承諾等の見通し

平成 27 年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下の通りです。

項 目	金 額	前年度計画比
保 証 承 諾	2, 1 0 0 億円	7 7 . 8 %
保証債務残高	7, 8 5 0 億円	9 2 . 4 %
代 位 弁 済	2 2 0 億円	8 8 . 0 %
回 収	3 8 億円	9 0 . 5 %